



大阪維新の会

めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.4
令和元年度

大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL(06)6946-5390
FAX(06)6946-5391

大阪の今と未来のために、全力で尽くします!!

大阪維新の会 大阪府議会議員

魚森ゴータロー の府政報告

新型コロナウイルス感染症について

大阪市では感染に不安がある方からの相談についても対応しています。都島区内にお住まいの方は、都島区保健福祉センター分館で電話相談を受け付けています。

☎06-6882-9882(平日 午前9時00分~午後5時30分)

なお、大阪市以外にお住まいの方は管轄の保健所にご相談ください。

府民の皆様を守るために、府議会も一丸となって吉村知事とともに
感染症対策に取組んでまいります。

大阪府 検索



若年がん患者の支援について

将来子どもを授かりたいと願うがん患者が、がん治療前に精子や卵子などを凍結することは、現時点では保険適用外のために大きな負担となります。

- 重要な課題なので、昨年12月12日の9月定例会(後半)的一般質問で、「若年がん患者(AYA世代)の妊娠性・生殖機能の温存治療に対する助成制度の創設」について府に質問と要望を行いました。そして吉村洋文知事からは、「支援のあり方を検討する」との答弁をいただきました。
- 3月3日、大阪がん・生殖医療ネットワークから、経済的支援の整備を大阪府へ求める「AYA(思春期・若年成人)世代がん患者等の妊娠性温存治療への支援に関する請願書」が府議会議長に提出されました。提出者の皆様の切実な思いが各会派に伝わり、審議の結果、3月24日の本会議で全会一致にて採択されました。



私自身の実体験を基にした要望が反映されました。たくさんの方に支えられ、大阪府としての仕組みづくりやサポートの拡充が形になりました。

メディアにも取り上げていただきました。

・ABC NEWS 関西ニュース(3月4日)若年がん患者「妊よう性温存治療」補助求め請願

大阪府議会のテレビ番組に出演(テレビ大阪)

2月11日(火) 10:00~「大阪未来会議~大阪府議がズバッと答えます~」

今、大阪で起きた出来事を、街の声やパネラーの発表などを交え、府議14名が解説する会議式バラエティ番組に出演しました。

2月22日(土) 21:54~
「大阪府議会レインボーリー!!」

「大阪・関西万博の開催に向けて」をテーマにした番組に出演し、お話をさせて頂きました。万博成功に向けて、大阪府議会一丸となってがんばってまいります。



福島第一原子力発電所を視察

3月11日で、東日本大震災から丸9年が経過。昨年11月、維新府議団で、福島第一原発構内と周辺状況を視察しました。福島県は私の母の郷里で、私の出生地でもあります。原発内では毎日、約4000人が作業。放射線量等、状況は次第にコントロールされつつありますが、廃炉までにはなお40年、8兆円の費用を要します。復旧と未来のエネルギー、被災者の方々の再出発と、真摯に取り組むべき多くの課題を実感しました。がんばっぺ福島!



福島第一原発構内(1~4号機の外観確認箇所にてR元.11.6)

府政報告会は満員

令和2年2月8日(土) 15時から高倉中学校(多目的室)にて開催しました。

魚森ゴータロー府政報告会はこの度も、満員御礼。約50名の方にご参加いただきました。ありがとうございました。

次の開催は、新型コロナウイルスが終息確認でき次第、順次検討して参ります。



■府政に関するご相談やお問い合わせは

うおもり
大阪維新の会
大阪府議会議員
魚森ゴータロー事務所まで

Tel 06-6167-9966 FAX(06) 6167-9956 <http://www.uomori.net>



大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告

新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し 人口減少社会に打ち勝つ副首都・大阪!

令和2年 2月定例会 維新府議団代表質問 森 和臣幹事長



1 新型コロナウイルス感染症の現状認識

Q 感染症対策は、少しの判断の遅れが後々大きく影響を及ぼしてしまう。この感染症を取り巻く現状認識について伺う。

A 全世界で感染が拡大する中、市中の感染拡大に備える必要がある。今後、感染機会を減らしたり、感染者を早期に確認するための検査体制の充実など、患者の急激な増加ができる限り抑制することに軸足を置いた対応を進めていく。

2 全国豊かな海づくり大会を大阪へ

Q プラスチックごみ対策について、来年度以降どのように進めていくのか伺う。また、SDGsの推進や大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの取組を発信すべく、全国豊かな海づくり大会を、万博開催の2025年またはそれ以前に大阪府で開催していただきたいがどうか。

A 新たに、回収した未使用エコバッグの配布、マイボトル用給水機の普及、代替プラスチック等先進技術のシーズ調査等に取り組む。また、来年度計画に、府民や事業者などの具体的な行動指針や数値目標を定める。全国豊かな海づくり大会については費用や関係市町村との調整等はあるがができるだけ前向きに検討していきたい。

3 交番の機能強化

Q 昨年の吹田警察署交番襲撃の様な事件を繰り返さないためにも、交番機能及び警察官の更なる安全強化が重要と考えるが如何に。

A 拳銃が奪われにくい新型拳銃を入れを今年度中に必要数充足する予定。内部防犯カメラは、府内600か所の交番には今年度中に整備予定で、駐在所は全て整備済。外部防犯カメラは6割を超す交番に整備済。さらに、防護資機材の整備、実践的訓練、複数の勤務員など、交番のセキュリティー強化を進める。

森 和臣幹事長

4 府立学校のICT化

Q 今後、府立高校での教育へのPCの活用をどう進めていくのか伺う。

A 2022年4月を目標に、府立学校においても1人1台のPC環境の整備を進めたい。併せて、来年度から無線LAN等の整備も同時に行う。実証実験を実施し、英語力の向上や外国籍の子どもたちへの支援等、ICTを活用した実践に取り組む。

5 医療的ケア児の通学支援

Q 令和2年度には、医療的ケアが必要な大阪府内全ての子どもたちを対象に通学支援するとのことだが、今年度実施したモデル事業をどう検証して本格実施を行うのか、介護職員の活用も含めて見解を伺う。

A 今年度のモデル事業の結果をふまえ、車内における医療的ケアの実施は看護師の同乗を基本とし、関係機関の協力を得ながらその確保に努める。介護職員の活用は、保護者の意向をふまえて対応する。令和2年度から、希望する対象児童生徒全てに対し、通学支援を本格実施する。

6 福祉医療費助成制度の拡充

Q 平成30年4月に福祉医療費助成制度が再構築された際、精神病床への入院は助成対象外とされた。経過措置期間が終了する令和3年3月末に向け、どう対処するか伺う。

A 精神病床の入院への助成については、今回は対象者の自己負担を上げることなく拡充が可能であるとの見通しがたった。市町村の合意も得られたため、令和3年4月から精神病床への入院に対する助成を実施できるように、必要な準備を進める。



維新主導で 議員報酬 30%削減の継続実施を決定 (3月6日)

3月末で期限切れとなる府議報酬の30%削減について、令和5年4月29日(今任期中)まで延長する条例改正案が可決し、さらに継続実施することが決まりました。

新型コロナウイルス
府民向け相談窓口 TEL 06-6944-8197 FAX 06-6944-7579 相談
受付時間 AM 9:00 ~ PM 6:00
(土曜・日曜・祝日も対応)

令和2年度 大阪府予算

「命を守る」「子どもへの投資」「大阪の成長」を3本柱に

世界の中で躍動し、
成長し続ける
大阪の実現にむけて

一般会計予算
2兆6,368億円

5つの分野に重点的に投資!
世界レベルの
安全基盤づくりへ

《いのちを守り、成長を支える危機管理力の強化》
●感染症対策の強化 … 7,600万円

《万博を契機とした
成長・内外の問題解決をめざす取り組みの推進》
●森林環境税を活用した猛暑対策 … 3億7,700万円

《国内外の人々を引きつける都市能力の向上》
●道路鉄道ネットワークの整備 … 54億3,300万円

《未来を担う子ども達が輝ける環境の充実》
●府立大学・市立大学等授業料支援事業 … 18億5,100万円

●SNSを活用した児童虐待防止相談事業 … 3,900万円

《誰もが安心して暮らしあげできる環境の充実》
●交番・駐在所警戒カメラシステムの整備 … 1億1,000万円

●重度障害者就業支援事業 … 5,700万円

大阪の成長

命を守る

子どもへの投資

世界レベルの
安全基盤づくりへ



吉村洋文知事

新型コロナウイルスのような、未知の感染症をはじめとする健康危機事象や、従来の想定を超える自然災害、それらを伴う経済へのダメージにも屈しない体制を充実・強化し、危機を乗り越え成長する強靭な大阪をつくり上げる。

大阪都構想



11月の
住民投票
で
決まります。

都構想への不安や疑問に
お答えします!

Q 敬老バス、こども医療費助成、塾代助成など、今やっている住民サービスは廃止されるの?

A 大阪市が独自に行って特色ある住民サービスは継続します。

Q 税金、水道料金、保育料、市営住宅家賃などが値上げされるの?

A 事業の扱い手が変わりますが、サービス内容や料金等が変わることはございません。

Q 今の地域コミュニティが壊れて、地域の声が届かなくなるのでは?

A 地域コミュニティや行事は継続します。地域自治区、地域協議会で地域の声を聞いて、公選の区長と区議会が住民ニーズに沿った身近な行政サービスの提供に取り組みます。

Q 特別区の設置は、大阪府の赤字解消のため大阪市の財源を使うことが目的なの?

A 大阪府への事務の移管に伴い財源の一部も移転しますが、赤字解消のためではありません。特別区制度の目的は、広域機能の一元化と基礎自治機能の充実です。なお、大阪府の実質収支は11年連続で黒字を維持しています。

Q 市の税収が大阪府に吸い上げられ、他の市町村のために使われるの?

A 大阪府に移転された財源は、現在大阪市が担っている広域的な事業に充当され、他の市町村のために使われることはございません。